

債権管理実務研究会とは

1982年に発足した株式会社商事法務の年会費制事業で、企業の与信・審査や債権管理・回収を担う実務担当者の教育・研鑽の場です。法制度や裁判動向、税務・会計・財務分析、社内体制など幅広いテーマを扱い、セミナーや会員交流を通じて多角的な実務情報を提供。約200社の会員に対し、人材育成と組織力強化に資する活動を展開しています。

【金融庁モニタリングレポートから読み解く】

粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応

— 定量・定性チェックと現場運用の再点検 —

- ▶ 金融庁が2025年6月に公表した「金融機関における粉飾等予兆管理態勢の高度化に向けたモニタリングレポート」では、融資先企業における長期的かつ巧妙な粉飾事案を題材に、金融機関がどのような兆候を見逃していたのか、また、どのような視点・体制が求められるのかが整理されています。
- ▶ 同レポートは金融機関向けに作成されたものではあるものの、そこに示された不正の構図や兆候は、事業会社・商社における内部不正や決算リスクとも共通性が高く、自社の内部管理態勢を再点検するうえで極めて示唆に富む内容となっています。
- ▶ 本セミナーでは、同モニタリングレポートのポイントを事業会社・商社の実務視点に翻訳し、①粉飾等に至る前段階でどのような兆候が現れるのか、②定量・定性情報をどのように組み合わせ管理すべきか、③現場で機能する予兆管理態勢をいかに構築・運用するか、といった点について、具体的なチェック視点や体制設計の考え方を交えながら解説します。
- ▶ 経理・財務部門のみならず、経営企画、内部監査、コンプライアンス部門の実務に直結する内容とすることを目的としています。

主要講義項目

1. 金融庁モニタリングレポートの概要

レポート公表の背景／長期・巧妙化する粉飾等事案の特徴／金融機関が見逃した「兆候」から何を学ぶべきか

2. 粉飾等の「予兆」を捉える定量的チェックポイント

売上・利益・キャッシュフローの不整合／在庫・債権・資金繰りの異常兆候／数値分析を形骸化させないための視点 等

3. 決算書だけでは見えない定性的兆候の把握

経営者・現場の言動、組織風土に現れるサイン／ガバナンス・内部統制上の脆弱性／非財務情報を兆候管理にどう活かすか

4. 予兆管理態勢の設計と運用の実務対応

予兆管理態勢の全体像／各ディフェンスラインの役割と責任／取り組みの実効性をあげるための体制設計の要点

5. 取り組みの実効性をあげるための実務上の落とし穴と対応／質疑応答（オフライン限定）

講師 吉井久美子 弁護士・公認会計士
(TMI総合法律事務所)

2000年に中央青山監査法人に入所し、3年間、監査部にて製鉄、流通、アパレルなどの企業の財務諸表監査、IPO支援に従事。2009年にTMI総合法律事務所に入所。会計士としての実務経験を活かし、会計不正の調査、紛争の対応、内部統制、ガバナンス体制構築を多数支援している。社外役員として経営・ガバナンスに自ら従事する他、株式報酬制度やインセンティブ設計の支援、大手証券会社への駐在経験からIPO支援にも従事している。

講師 犬石美紀 公認会計士
(KPMG Forensic & Risk Advisory)

2006年、あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）に入所し、監査事業部にて、製造業、金融機関、商社などの企業等の財務諸表監査・内部統制監査等に従事。2011年よりアドバイザー部門に異動し、重工業、製造業・製菓業などのIFRS導入支援に従事。2019年よりERM高度化、内部監査高度化、グループガバナンス体制構築支援などのGRC領域の支援に従事。2025年4月設立のKPMG Forensic & Risk Advisoryに出向中。

開催日時 7月7日(火) 14時～17時

会場 株式会社商事法務 会議室(東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階)

視聴期間 1か月(視聴開始日 8月3日(月)から任意の期間)

受講料 【法人申込】30,800円(税込)/1社(同一法人内に限り複数名受講可能)

【個人申込】19,800円(税込)/1名

詳細はホームページをご確認ください。

WEB申込

